

平成23年第1回景況調査結果について

2011年3月4日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

I 調査要領

1. 調査時点：2011年1月（下旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：342社（有効回答率 34.2%）
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業	合計
対象企業数	86	289	66	267	21	271	1,000
回答企業数	42	96	28	75	13	88	342
構成比 (%)	12.3	28.1	8.2	21.9	3.8	25.7	100.0

【従業員規模別】

	～5人	6～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1000人	1001 人～	合計
対象企業数	160	324	212	87	112	45	38	22	1,000
回答企業数	27	107	96	33	42	16	12	9	342
構成比 (%)	7.9	31.3	28.1	9.6	12.3	4.7	3.5	2.6	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	110	225	121	154	114	132	91	28	25	1,000
回答企業数	41	82	39	46	38	48	32	7	9	342
構成比 (%)	12.0	24.0	11.4	13.5	11.1	14.0	9.4	2.0	2.6	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター（桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町）
 四日市県民センター（四日市市・菟野町・朝日町・川越町）
 鈴鹿県民センター（鈴鹿市・亀山市）
 津県民センター（津市）
 松阪県民センター（松阪市・多気町・明和町・大台町）
 伊勢県民センター（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）
 伊賀県民センター（伊賀市・名張市）
 尾鷲県民センター（尾鷲市・紀北町）
 熊野県民センター（熊野市・御浜町・紀宝町）

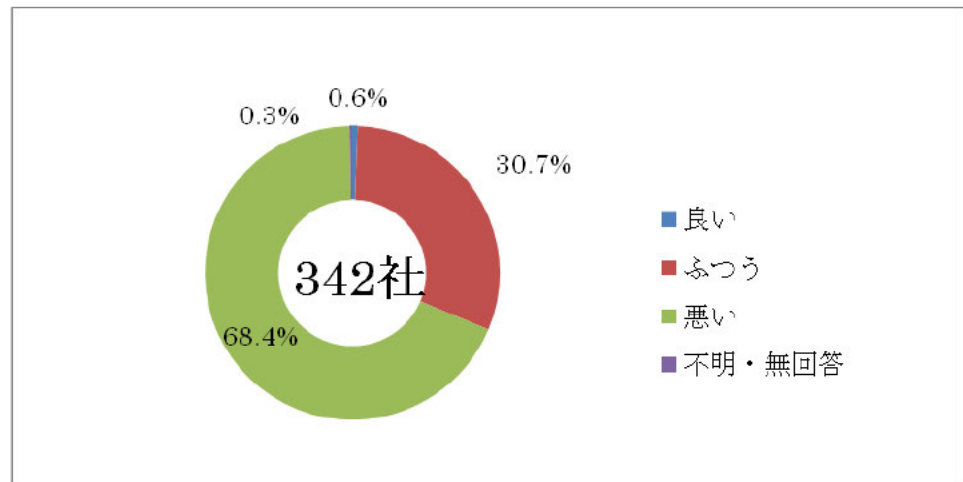
※平成23年1月30日現在

景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値
 業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値
 雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値
 ※ 前期=2010年10～12月 今期=2011年1～3月 来期=2011年4～6月

II 概要（主な調査項目のDI値の推移）

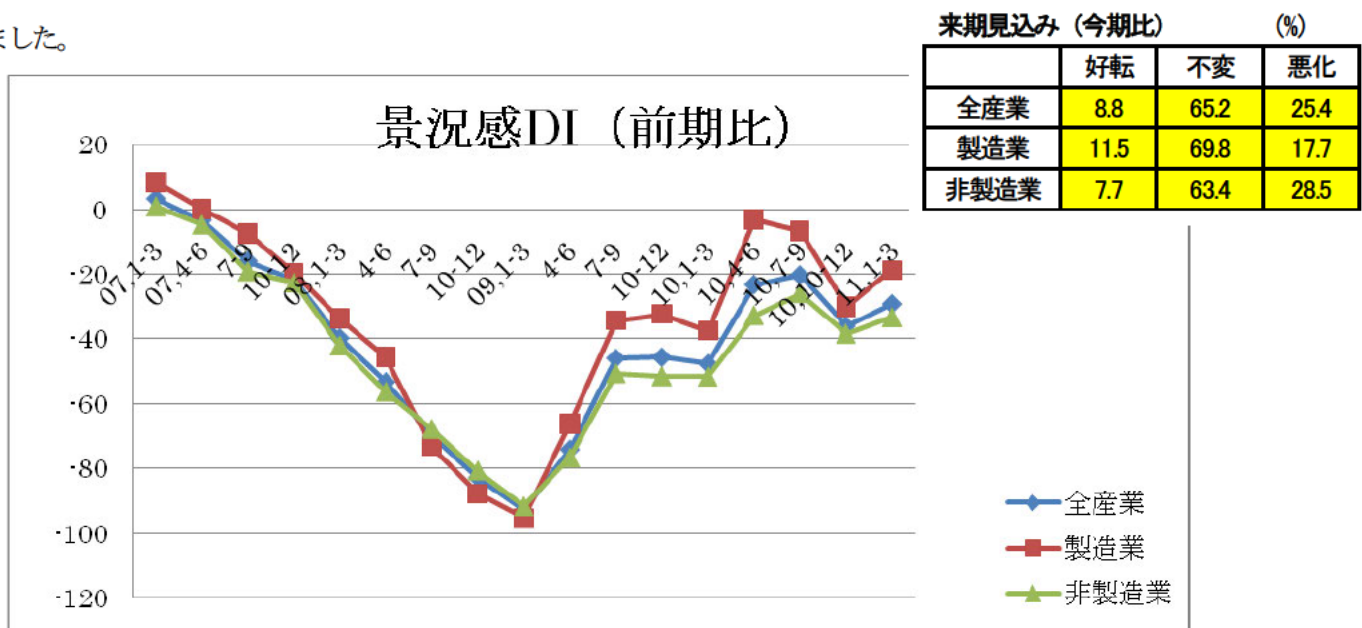
1. 景況感

今期の県内景気は「良い」0.6%、「ふつう」30.7%、「悪い」68.4%となっています。



景況感DI（前期比）は全産業でマイナス29.2ポイントとなり、前期より6.8ポイント改善しました。

また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りましたが、その差は前回よりも縮小しました。

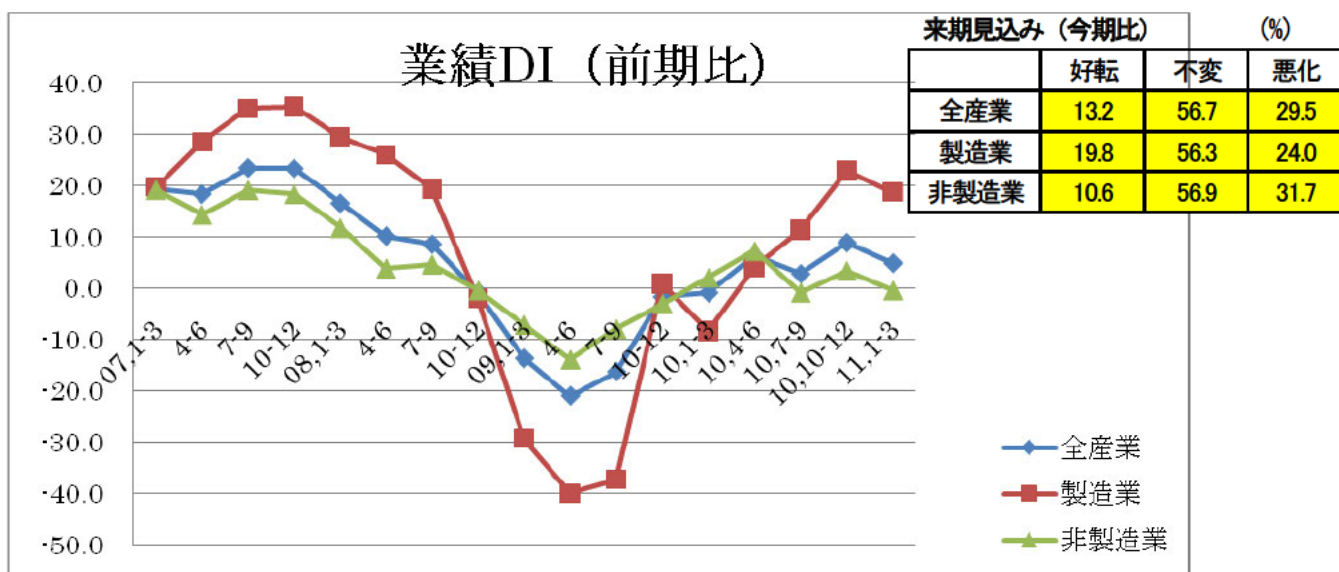


景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

2. 業績

業績DI（利益状況）は全産業でプラス4.9ポイントとなり、前期からは4.0ポイント悪化しました。

また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回り、その差は前回より縮小しました。

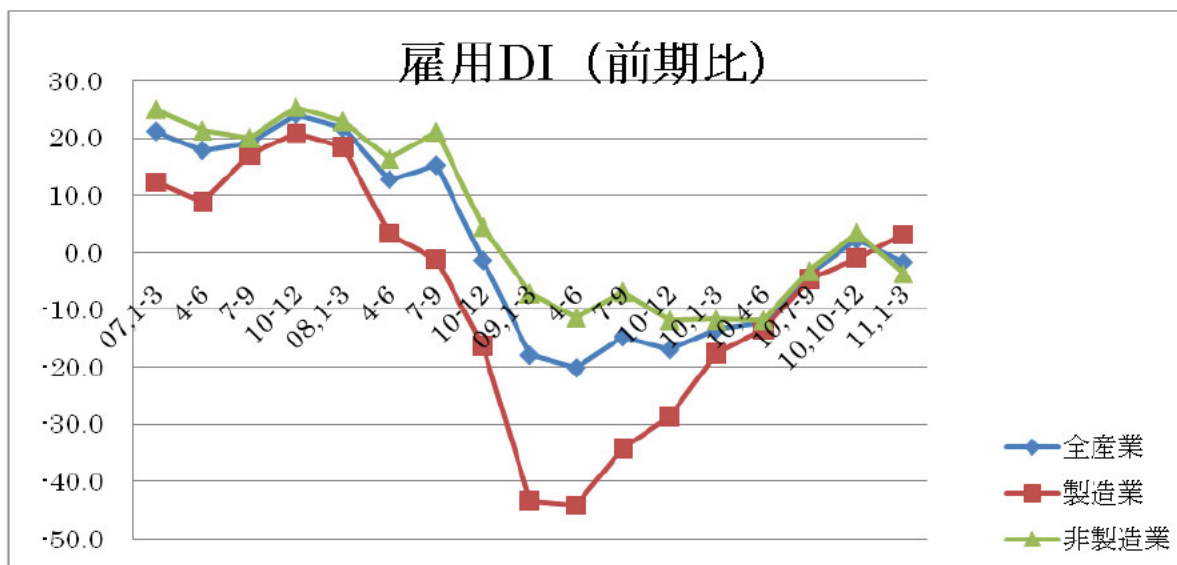


業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

3. 雇用

雇用DIは全産業でマイナス1.7ポイントとなり、前期より3.9ポイント悪化し、再びプラスからマイナスへ転じました。

業種別では、製造業で前期より4.1ポイント改善して、プラス3.1ポイントとなり、08年4-6期以来、およそ3年ぶりにマイナスからプラスに転じました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

4. 要約

今期の県内企業の景況について、景況感D I（全産業）はマイナス 29.2 ポイントとなり、前期より 6.8 ポイント改善し、再び改善傾向に転じました。業種別でも、サービス業を除く業種で改善傾向が見られました。

業績D I（全産業）はプラス 4.9 ポイントとなり、前期からは 4.0 ポイント悪化しました。業種別では、運輸・通信業で大幅な悪化が見られました。

雇用D I（全産業）はマイナス 1.7 ポイントとなり、前期におよそ 2 年ぶりにプラスへ転じたところですが、再びマイナスに転じました。業種別でも、製造業を除く業種で悪化傾向が見られました。

円高の進行による経営への影響については、「特に影響はない」が 58.5%（前期：55.5%）と最も多く、次いで「悪い影響がある」が 33.3%（前期：42.5%）、「良い影響がある」が 5.8%（前期：2.0%）となっています。

《以下は、上記で「悪い影響がある」と回答した企業（114 社）の調査結果となります。（ ）書きは全体の占める割合です。》

「悪い影響がある」と回答した企業のうち、『影響の時期』については、「既に出ている」が 61.4%（20.5%）となっており、『影響の内容』については、「受注減少・延期」が 37.3%（12.6%）、「取引先からの値下げ要請」が 20.2%（6.7%）、「海外製品との競争激化」が 13.2%（4.4%）となっています。

「悪い影響が既に出ている」は全体の 20.5%となっており、前期（20.0%）とほぼ同様の状況でした。

5. 産業別

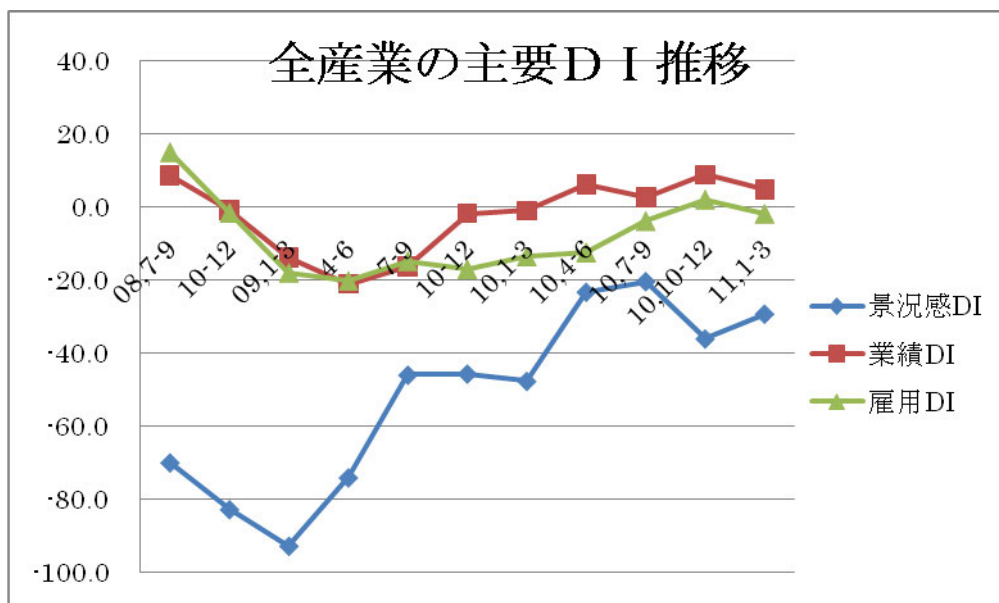
全産業（回答 342 社）

景況感については、改善。業績、雇用については、悪化。

景況感D I（前期比）は前期より 6.8 ポイント改善して、マイナス 29.2 ポイントとなりました。

業績D Iは前期より 4.0 ポイント悪化して、プラス 4.9 ポイントとなりました。

雇用D Iは前期より 3.9 ポイント悪化して、マイナス 1.7 ポイントとなりました。



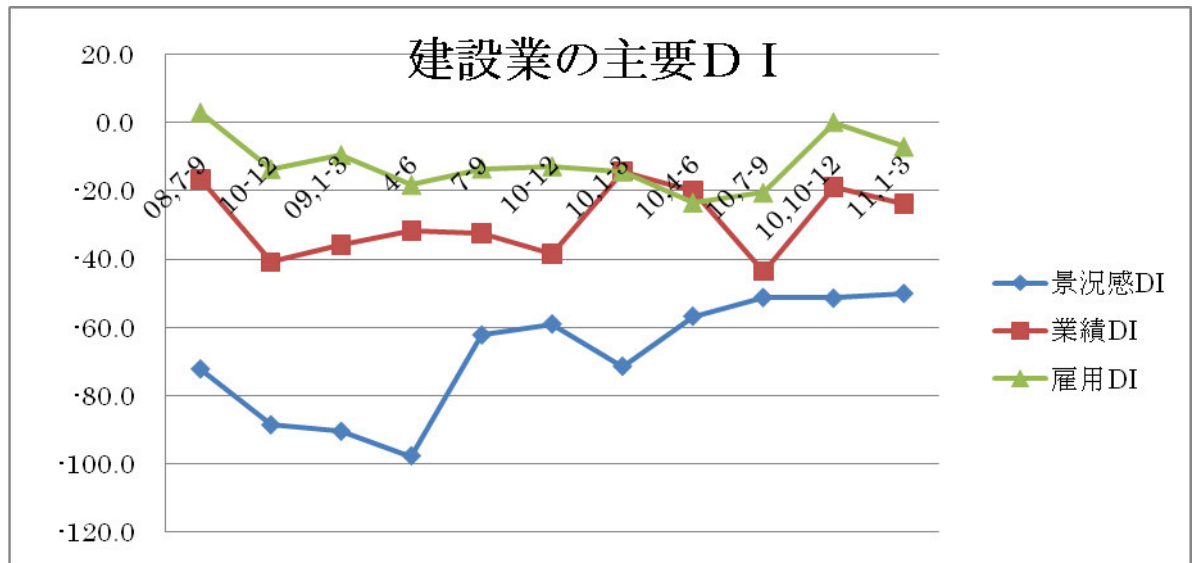
建設業 (回答42社)

景況感は横ばい。業績、雇用は悪化。

景況感DI (前期比) は前期より1.4ポイント改善して、マイナス50.0ポイントとなりました。

業績DIは前期より5.0ポイント悪化して、マイナス23.9ポイントとなりました。

雇用DIは前期より7.1ポイント悪化して、マイナス7.1ポイントとなりました。



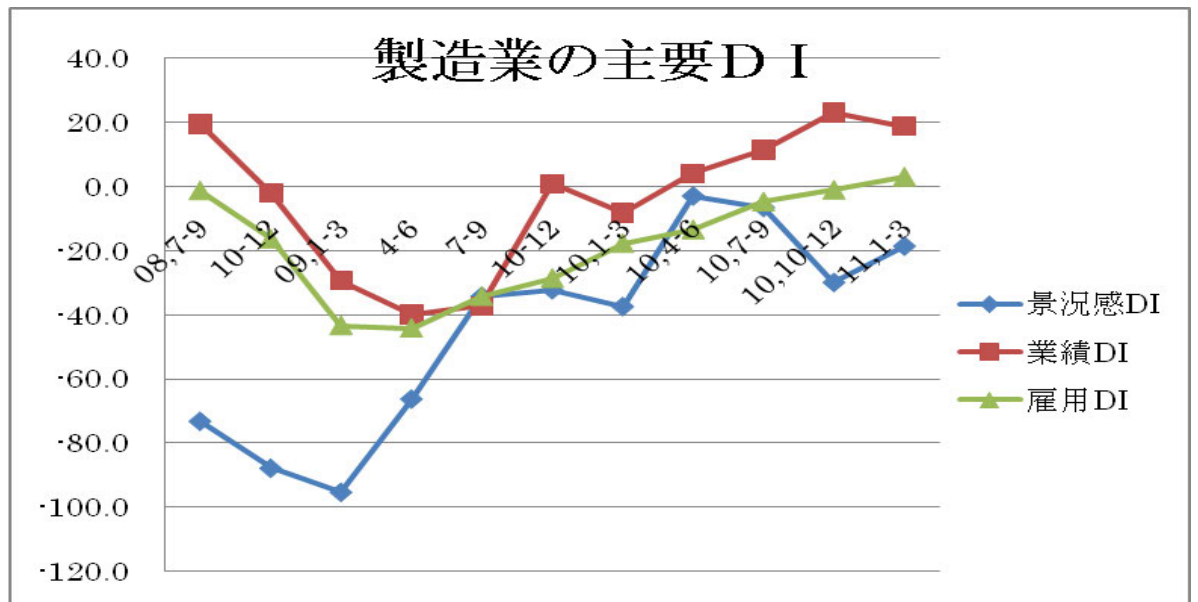
製造業 (回答96社)

景況感、雇用は改善。業績は悪化。

景況感DI (前期比) は前期より11.3ポイント改善して、マイナス18.7ポイントとなりました。

業績DIは前期より4.2ポイント悪化して、プラス18.8ポイントとなりました。

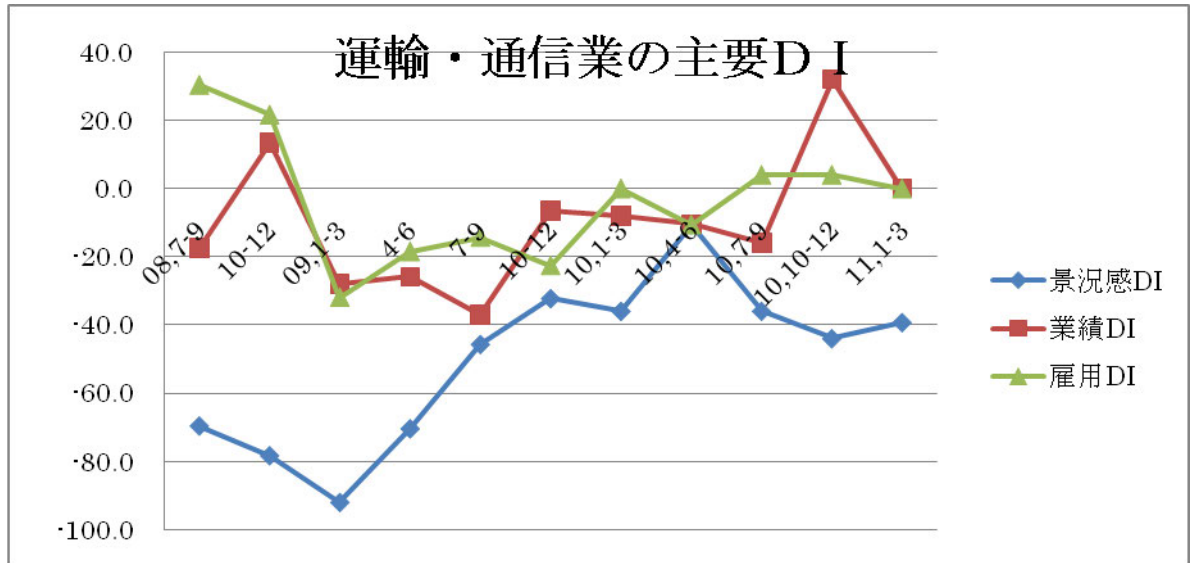
雇用DIは前期より4.1ポイント改善して、プラス3.1ポイントとなり、プラスに転じました。



運輸・通信業 (回答28社)

景況感は改善。業績、雇用は悪化。

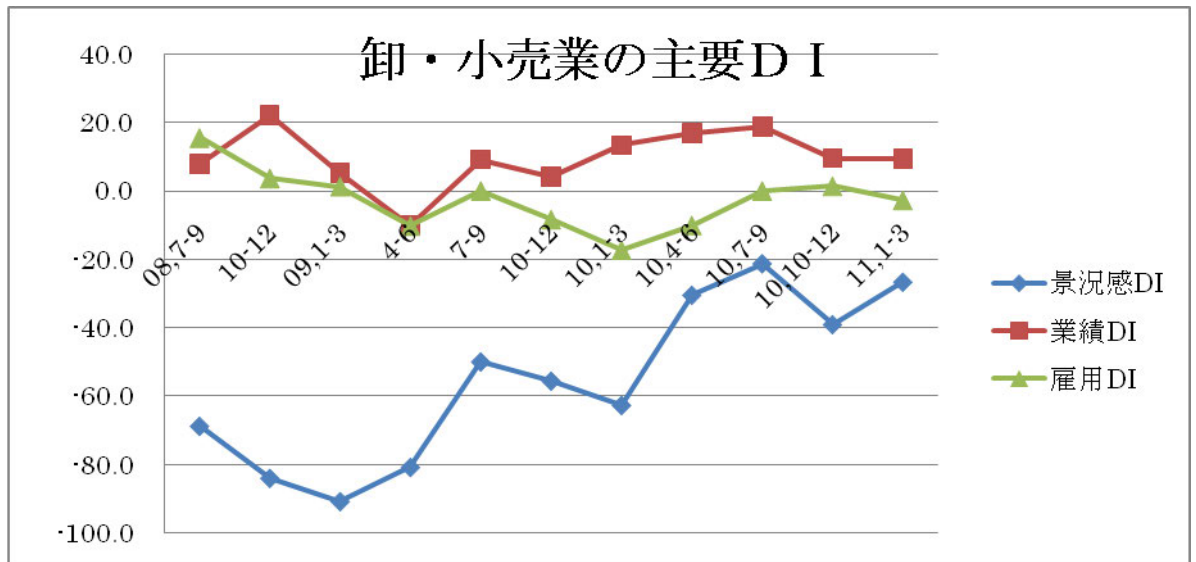
景況感DI (前期比) は前期より4.7ポイント改善して、マイナス39.3ポイントとなりました。
 業績DIは前期より32.0ポイントと大幅に悪化して、±0.0ポイントとなりました。
 雇用DIは前期より4.0ポイント悪化して、±0.0ポイントとなりました。



卸・小売業 (回答75社)

景況感は改善。業績は横ばい。雇用は悪化。

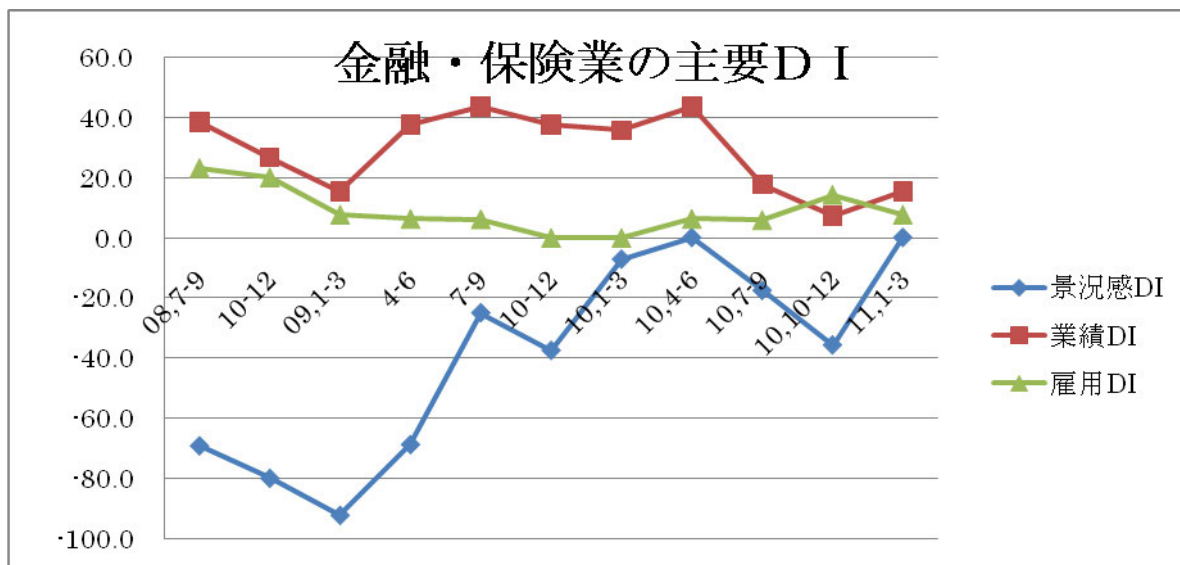
景況感DI (前期比) は前期より12.4ポイント改善して、マイナス26.7ポイントとなりました。
 業績DIは前期より0.1ポイント悪化して、プラス9.4ポイントとなりました。
 雇用DIは前期より4.1ポイント悪化して、マイナス2.7ポイントとなり、マイナスに転換しました。



金融・保険業 (回答13社)

景況感、業績は改善。雇用は悪化。

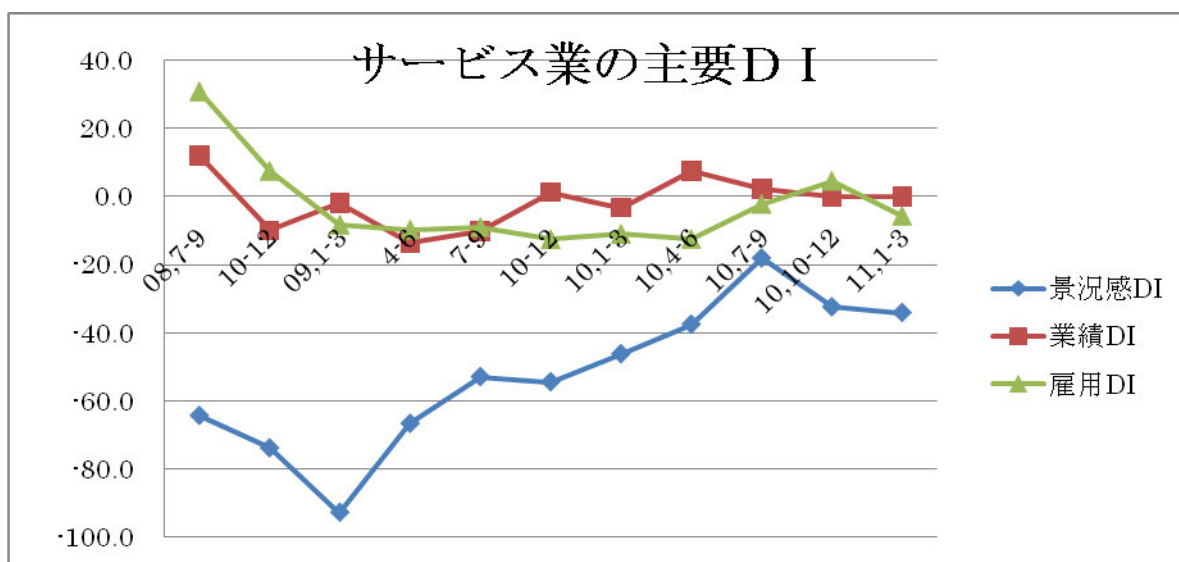
景況感DI (前期比) は前期より 35.7 ポイント改善して、±0.0 となりました。
 業績DI は前期より 8.2 ポイント改善して、プラス 15.4 ポイントとなりました。
 雇用DI は前回より 6.6 ポイント悪化して、プラス 7.7 ポイントとなりました。



サービス業 (回答88社)

景況感、業績は横ばい。雇用は悪化。

景況感DI (前期比) は前期より 1.7 ポイント悪化して、マイナス 34.1 ポイントとなりました。
 業績DI は前期より変化なく、±0.0 ポイントのままでした。
 雇用DI は前期より 10.3 ポイント悪化して、マイナス 5.7 ポイントとなり、マイナスに転換しました。



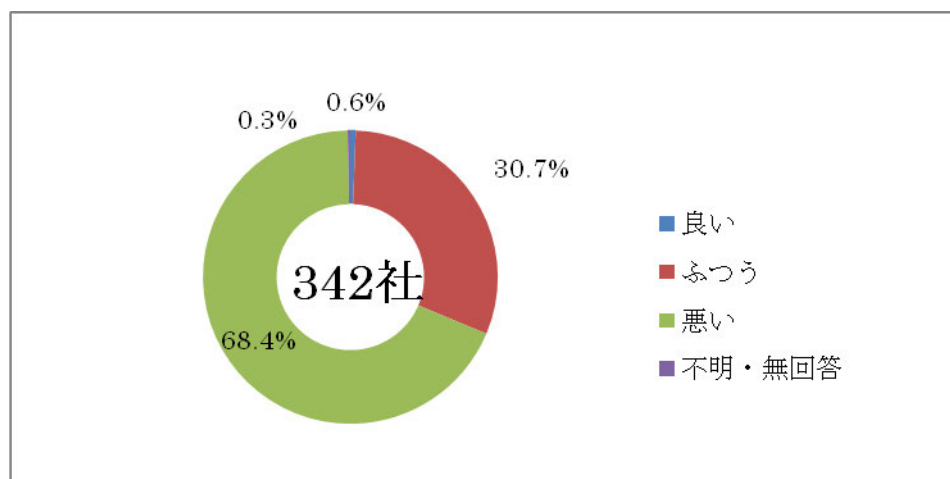
Ⅲ 県民センター別の主要DI

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感DI	-36.6	-26.8	-33.4	-26.1	-23.7	-22.9	-34.4	-42.9	-44.4	-29.2
前期 "	-36.8	-32.9	-34.2	-41.6	-48.6	-40.3	-21.6	-33.4	-27.3	-36.0
今期業績DI	2.4	15.9	5.1	4.4	2.6	2.1	-18.7	57.1	-11.1	4.9
前期 "	13.1	17.7	29.3	14.6	0.0	-7.0	10.8	0.0	-54.5	8.9
今期雇用DI	12.2	3.6	-18.0	-2.2	-5.3	-6.3	-3.1	0.0	0.0	-1.7
前期 "	5.3	1.3	2.4	4.2	8.6	-5.2	-8.1	25.0	18.2	2.2

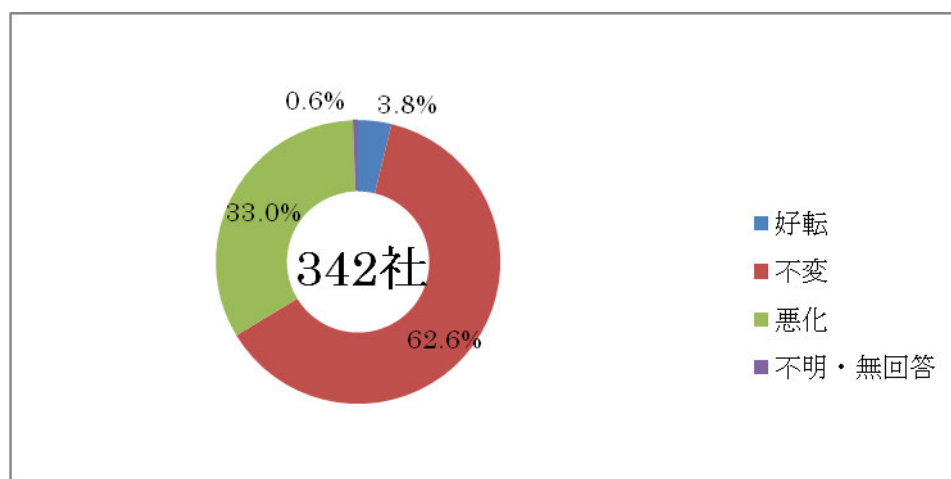
IV 全調査項目の結果詳細

1. 景気

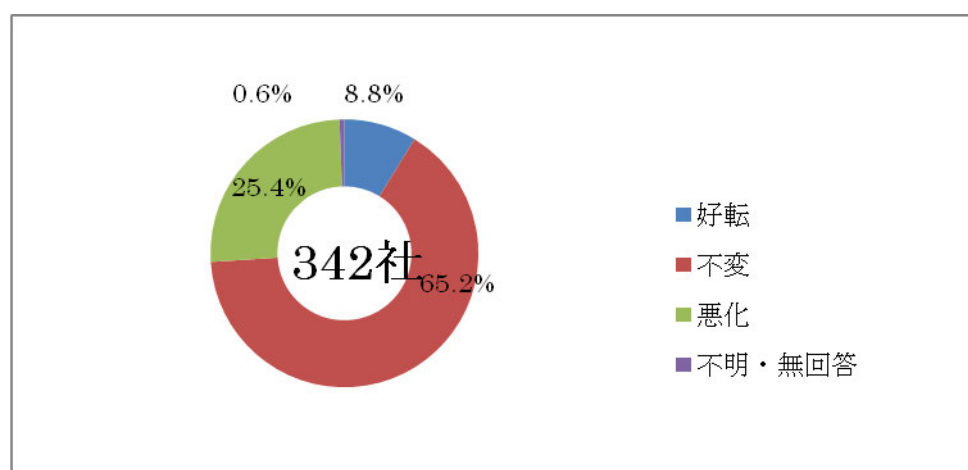
(1) 今期の県内景気については、「良い」0.6%(2社)、「ふつう」30.7%(105社)、「悪い」68.4%(234社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」3.8%(13社)、「不変」62.6%(214社)、「悪化」33.0%(113社)となっています。

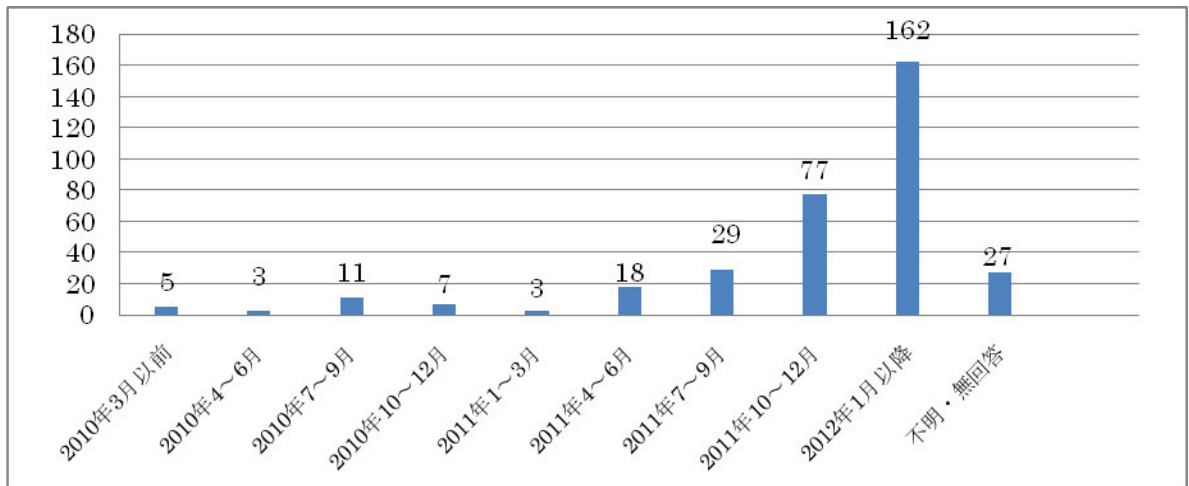


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」8.8%(30社)、「不変」65.2%(223社)、「悪化」25.4%(87社)となっています。



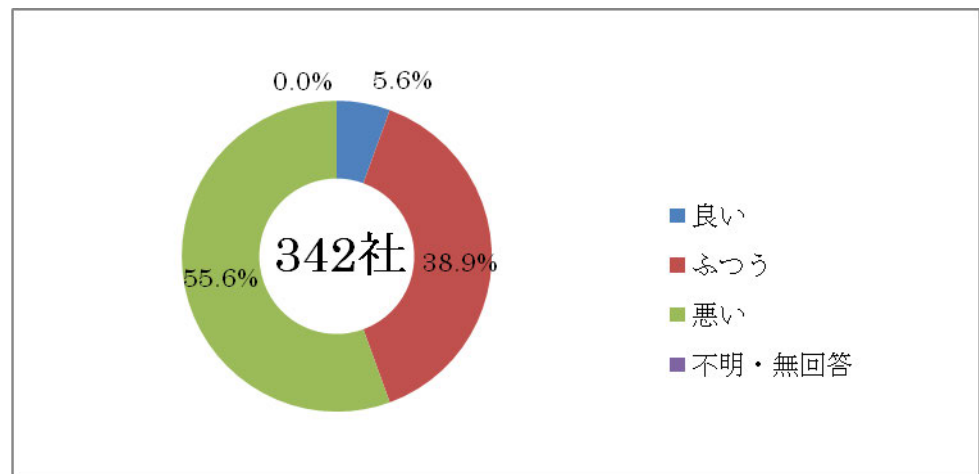
(4) 国内景気の回復時期については、「2012年1月以降」が47.4% (162社) でもっとも多く、「2011年10～12月」が22.5% (77社)、「2011年7～9月」が8.5% (29社) となっています。

国内景気の回復時期

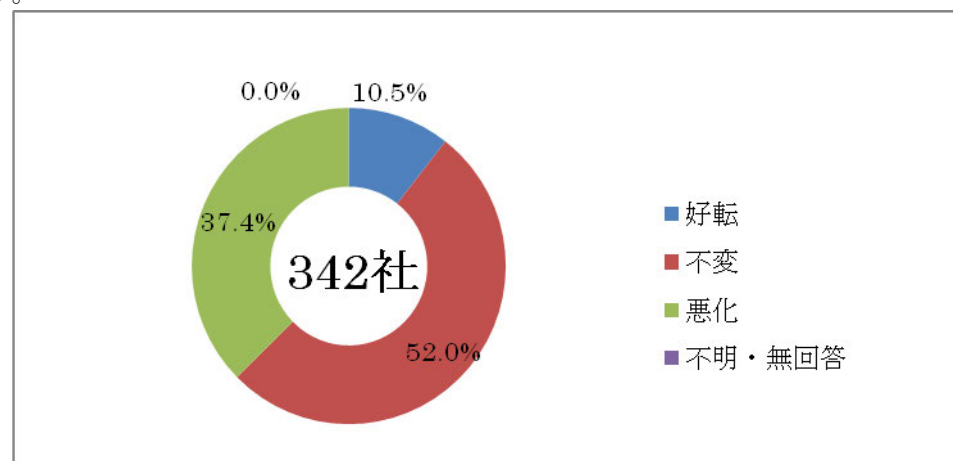


2. 業況

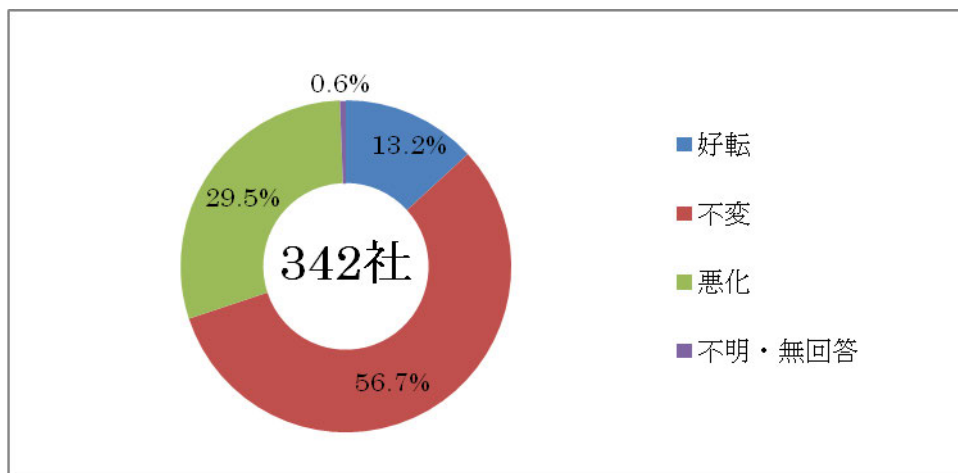
(1) 今期の業況については、「良い」5.6% (19社)、「ふつう」38.9% (133社)、「悪い」55.6% (190社) となっています。



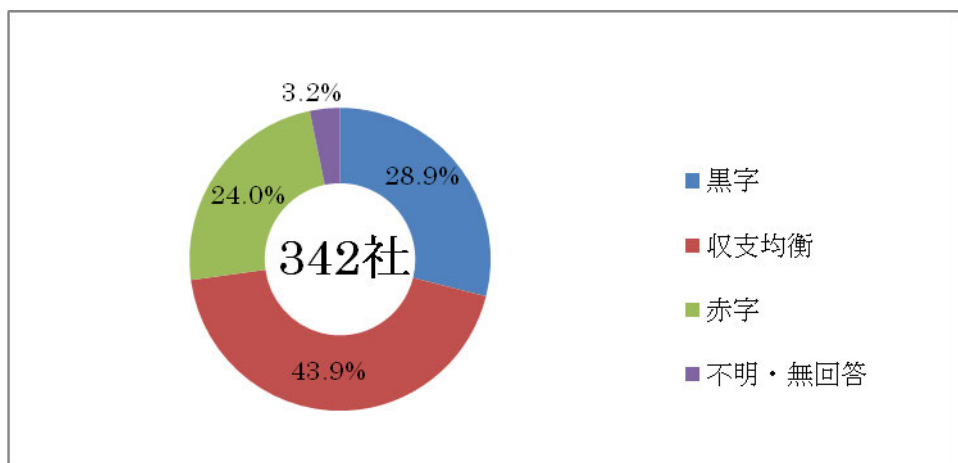
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」10.5% (36社)、「不変」52.0% (178社)、「悪化」37.4% (128社) となっています。



- (3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」13.2% (45社)、「不変」56.7% (194社)、「悪化」29.5% (101社) となっています。

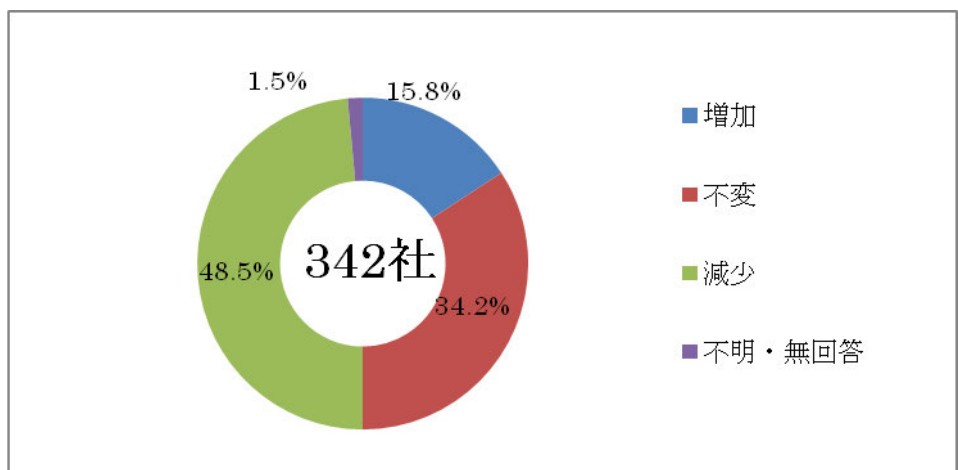


- (4) 今期の利益状況については、「黒字」28.9% (99社)、「収支均衡」43.9% (150社)、「赤字」24.0% (82社) となっています。

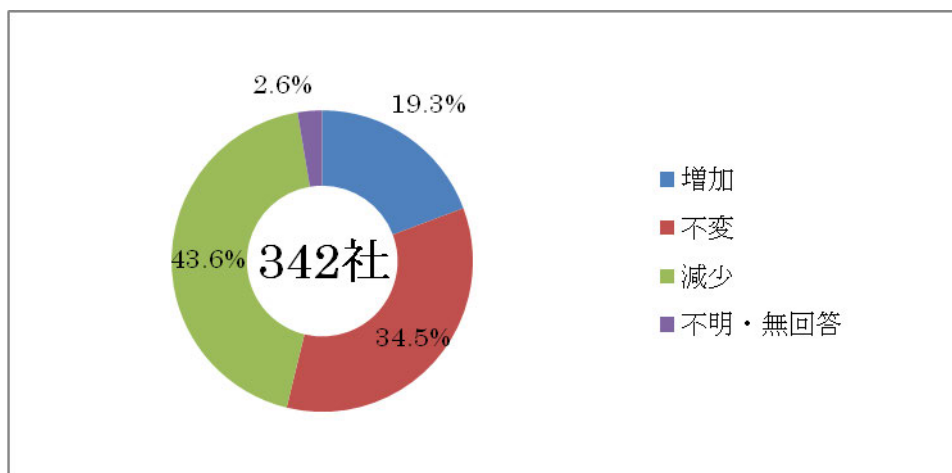


3. 売上高

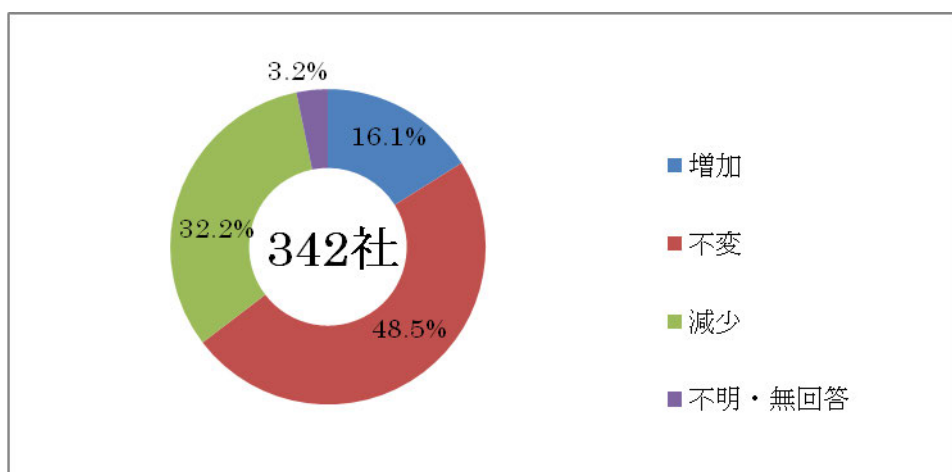
- (1) 売上高の前期比較については、「増加」15.8% (54社)、「不変」34.2% (117社)、「減少」48.5% (166社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」19.3% (66社)、「不変」34.5% (118社)、「減少」43.6% (149社) となっています。

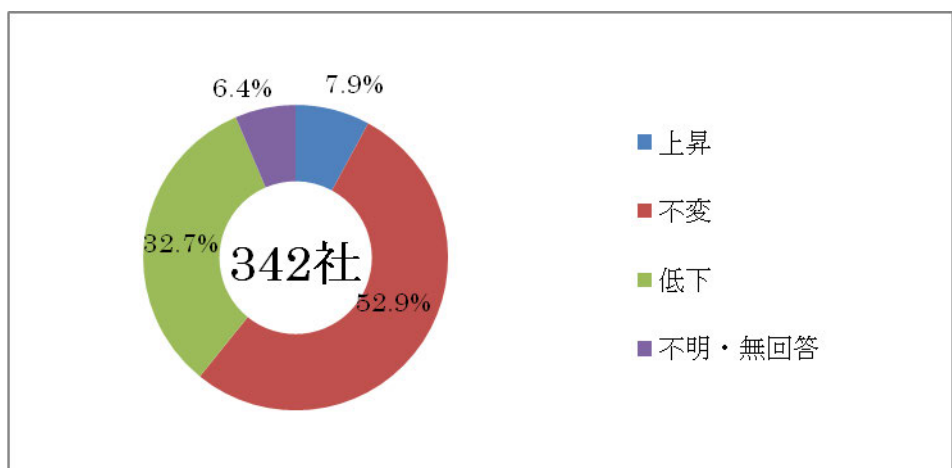


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」16.1% (55社)、「不変」48.5% (166社)、「減少」32.2% (110社) となっています。

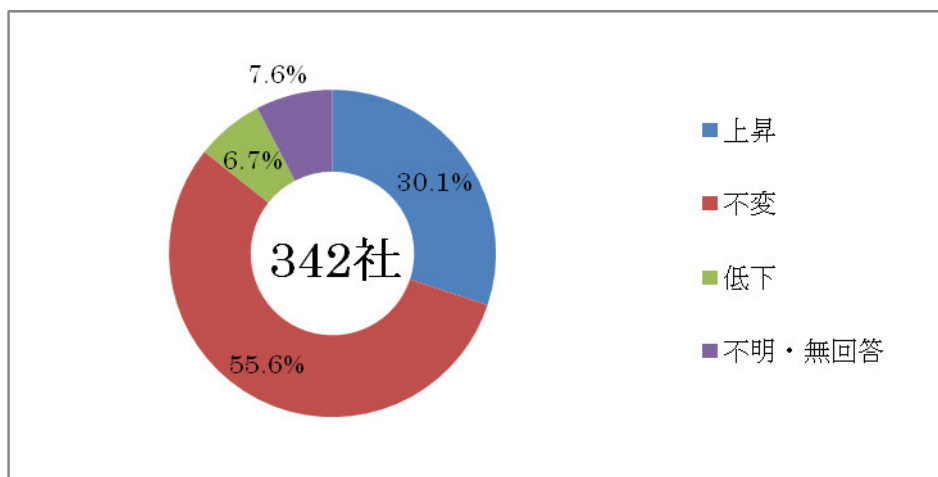


4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」7.9% (27社)、「不変」52.9% (181社)、「低下」32.7% (112社) となっています。



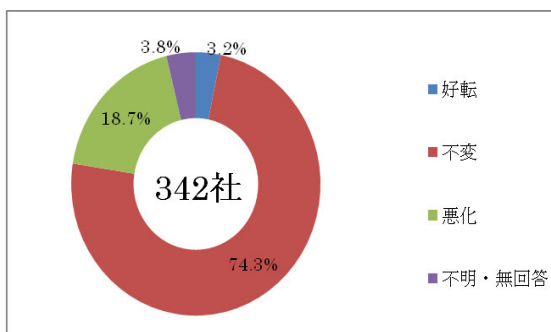
(2) 今期の仕入価格（原材料・商品）については、「上昇」30.1%（103社）、「不変」55.6%（190社）、「低下」6.7%（23社）となっています。



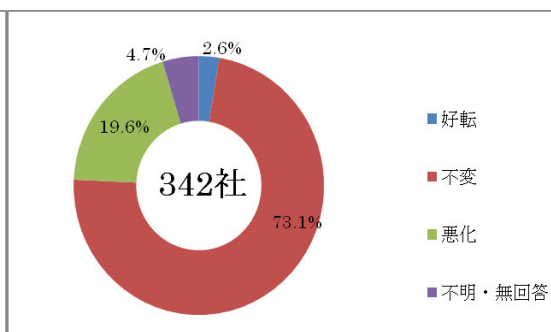
5. 資金繰り

(1) (2) 資金繰りについては、今期が74.3%(254社)、来期も73.1%(250社)の企業が「不変」としており、今期は「好転」が3.2%（11社）、「悪化」が18.7%（64社）、来期は「好転」が2.6%（9社）、「悪化」が19.6%（67社）と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

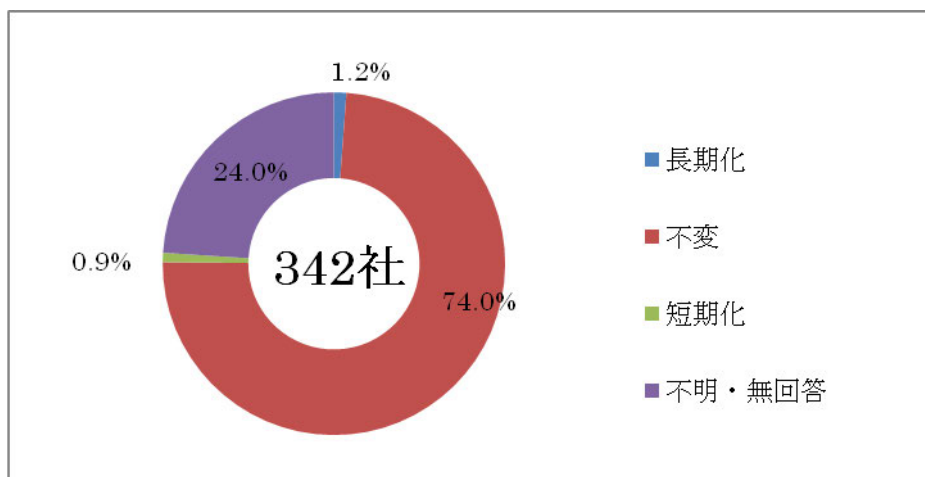
今期資金繰り（前期比）



来期資金繰り（今期比）

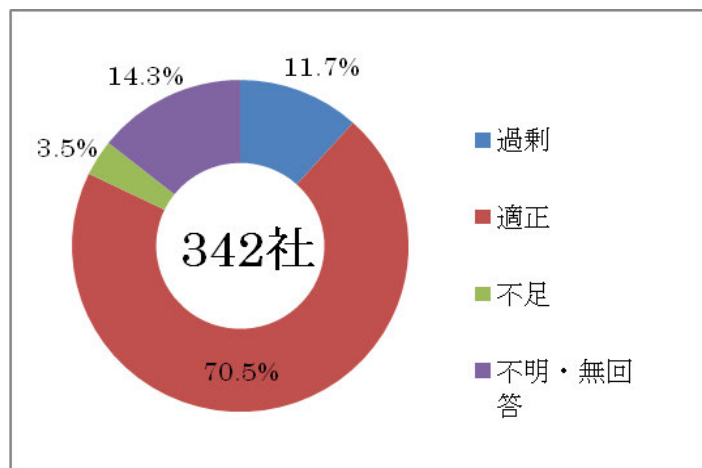


(3) 受取手形の期間は、「長期化」1.2%（4社）、「不変」74.0%（253社）、「短期化」0.9%（3社）となっています。



6. 製品（商品）・原材料在庫

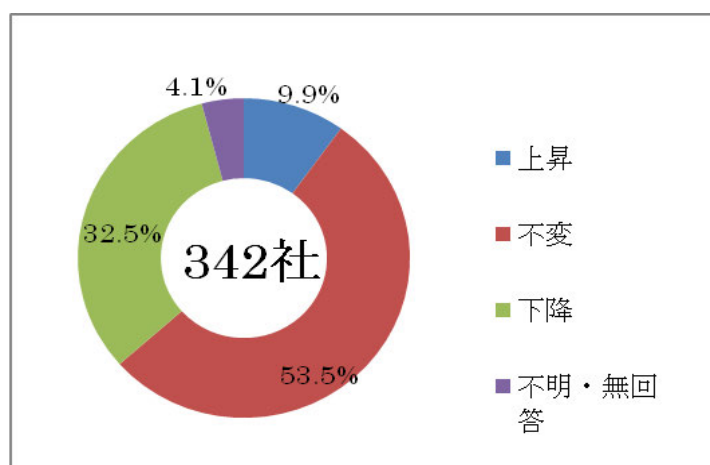
現在の製品在庫状況については、「過剰」11.7%（40社）、「適正」70.5%（241社）、「不足」3.5%（12社）となっています。



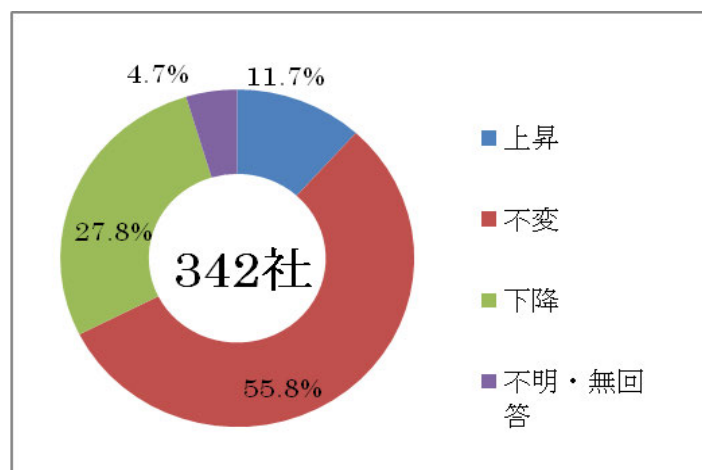
7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」9.9%（34社）、「不変」53.5%（183社）、「下降」32.5%（111社）となっています。

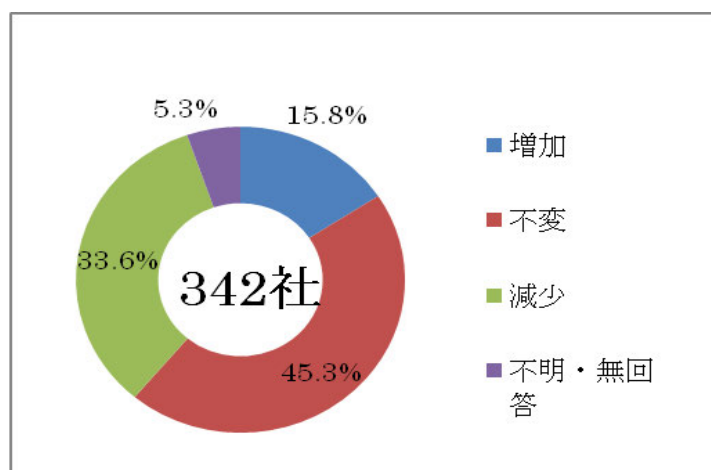


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」11.7%（40社）、「不変」55.8%（191社）、「下降」27.8%（95社）となっています。

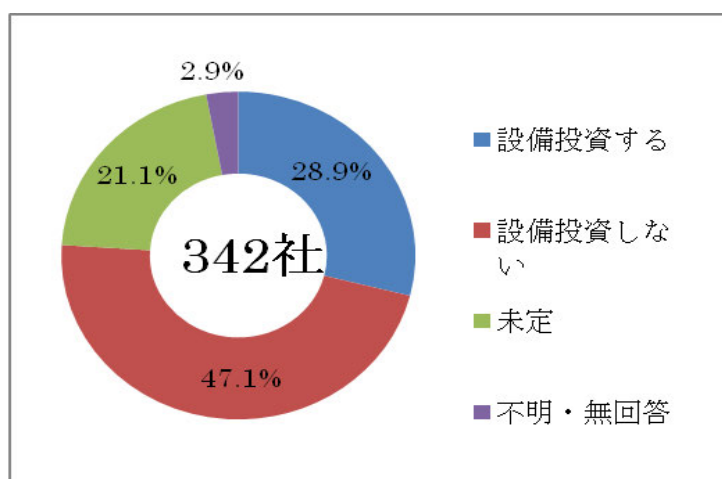


〔設備投資状況〕

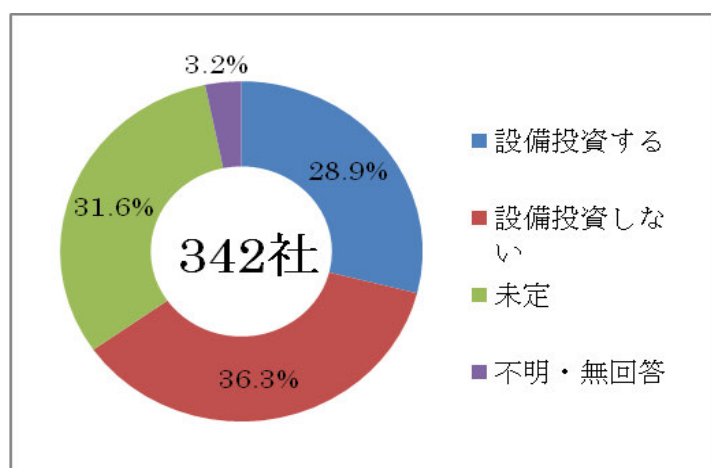
(3) 平成21年度下期（2009年10月～2010年3月）と比べた平成22年度下期（2010年10月～2011年3月）の設備投資計画額は、「増加」15.8%（54社）、「不変」45.3%（155社）、「減少」33.6%（115社）となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」28.9%（99社）、「しない」47.1%（161社）、「未定」21.1%（72社）となっています。

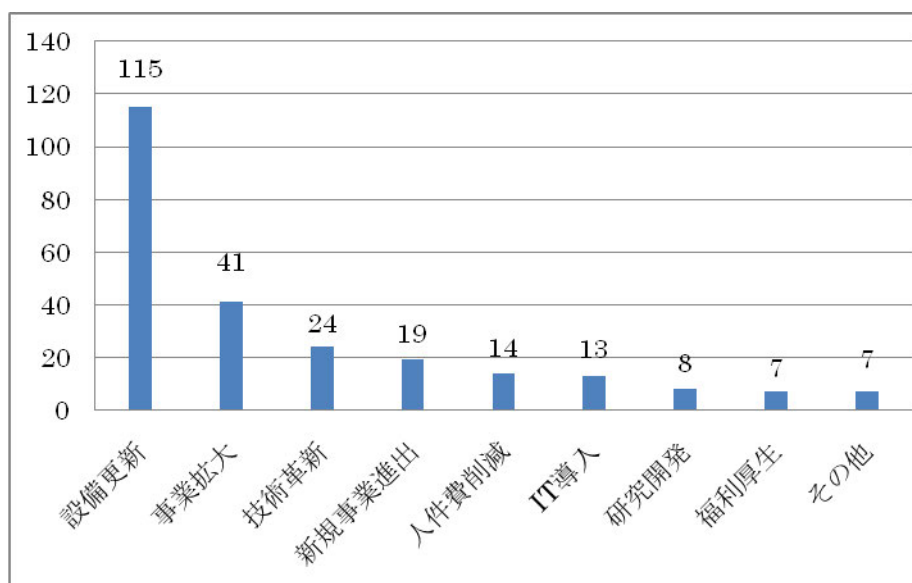


(5) 来期の設備投資予定は、「する」28.9%（99社）、「しない」36.3%（124社）、「未定」31.6%（108社）となっています。



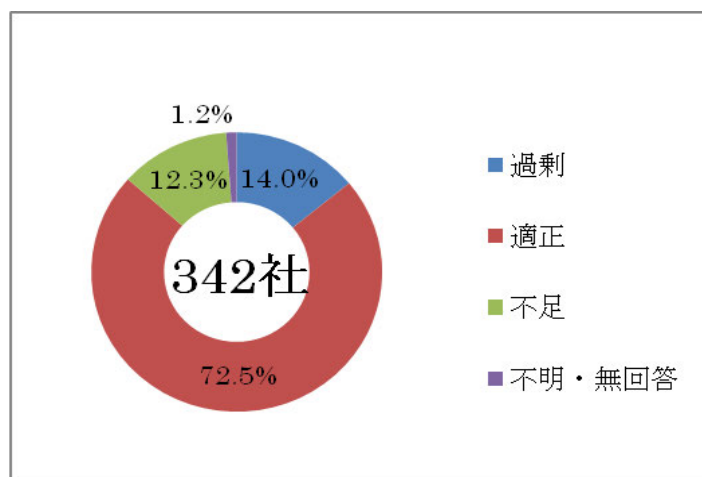
- (6) 設備投資の主目的は、回答のあった145社のうち、「設備更新」79.3%（115社）、「事業拡大」28.3%（41社）、「技術革新」16.6%（24社）の順となっています。

145社の回答（複数回答可）



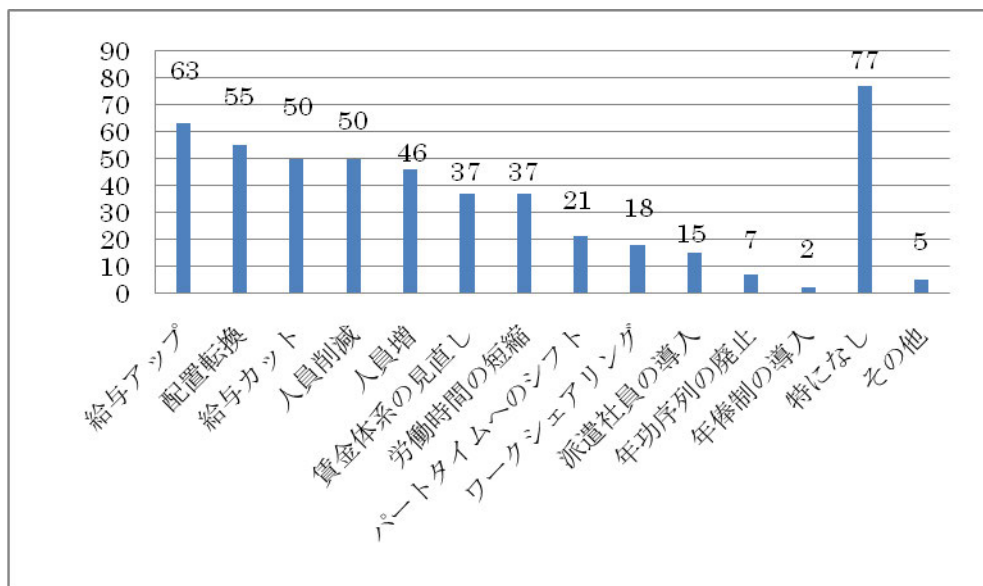
8. 雇用状態

- (1) 今期の雇用状態については、「過剰」14.0%（48社）、「適正」72.5%（248社）、「不足」12.3%（42社）となっています。



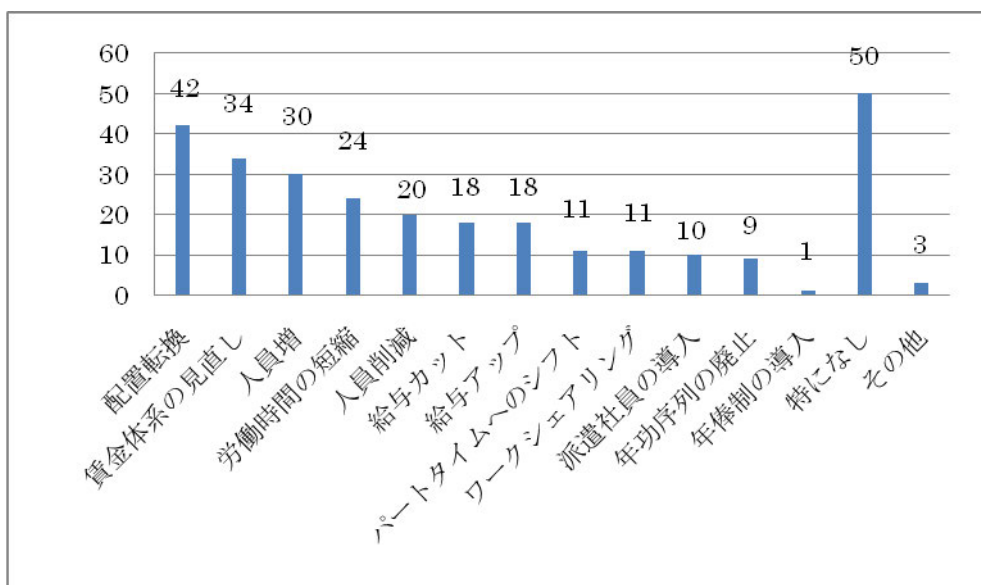
(2) 過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった319社（複数回答可）では、「給与アップ」19.7%（63社）、「配置転換」17.2%（55社）、「給与カット」15.7%（50社）、「人員削減」15.7%（50社）、「人員増」14.4%（46社）の順となっています。

雇用問題対策（過去1年） 319社の回答（複数回答可）



今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった201社（複数回答可）では、「配置転換」20.9%（42社）、「賃金体系の見直し」16.9%（34社）、「人員増」14.9%（30社）、「労働時間の短縮」11.9%（24社）、「人員削減」10.0%（20社）の順となっています。

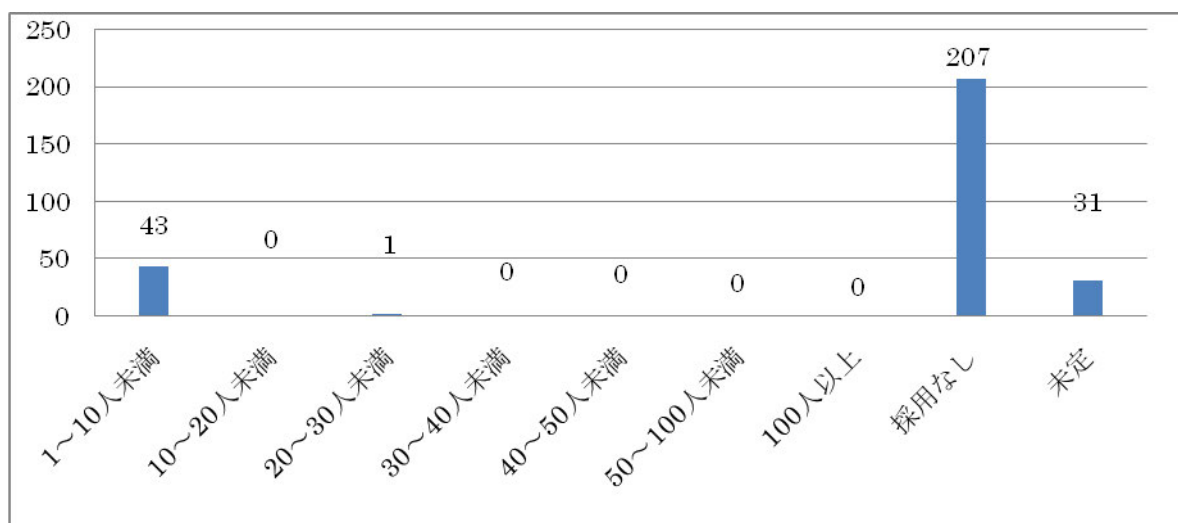
雇用問題対策（今後の予定） 201社の回答（複数回答可）



9. 採用

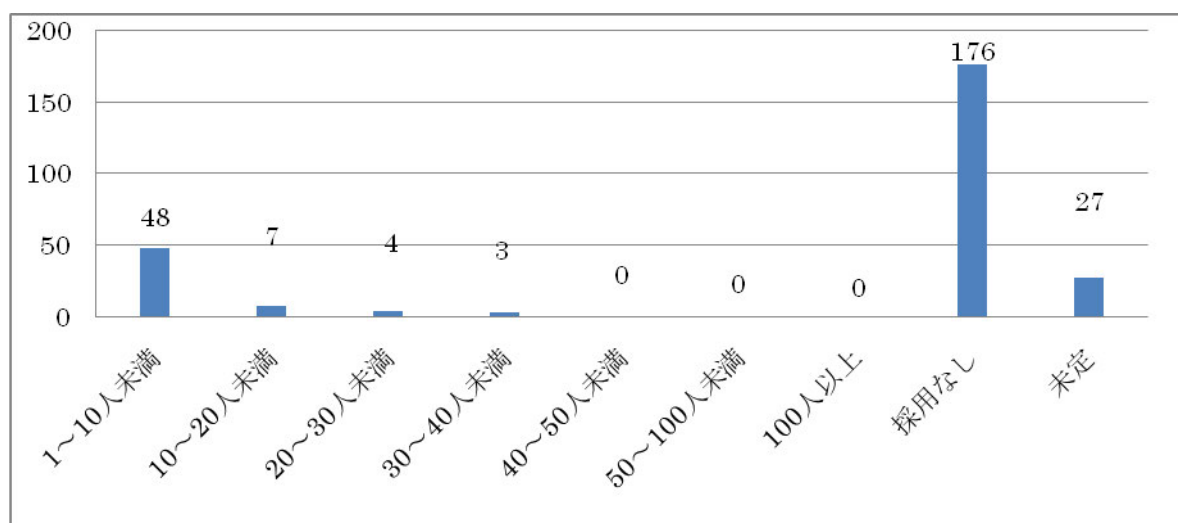
- (1) 新規学卒者の採用数について、「高校卒」(事務系)については、回答のあった企業から「未定」を除いた251社のうち、「採用なし」82.5% (207社)、「1～10人未満」17.1% (43社)、「20～30人未満」0.4% (1社)の順となっています。

新規学卒者の採用数 (高校卒) (事務系)



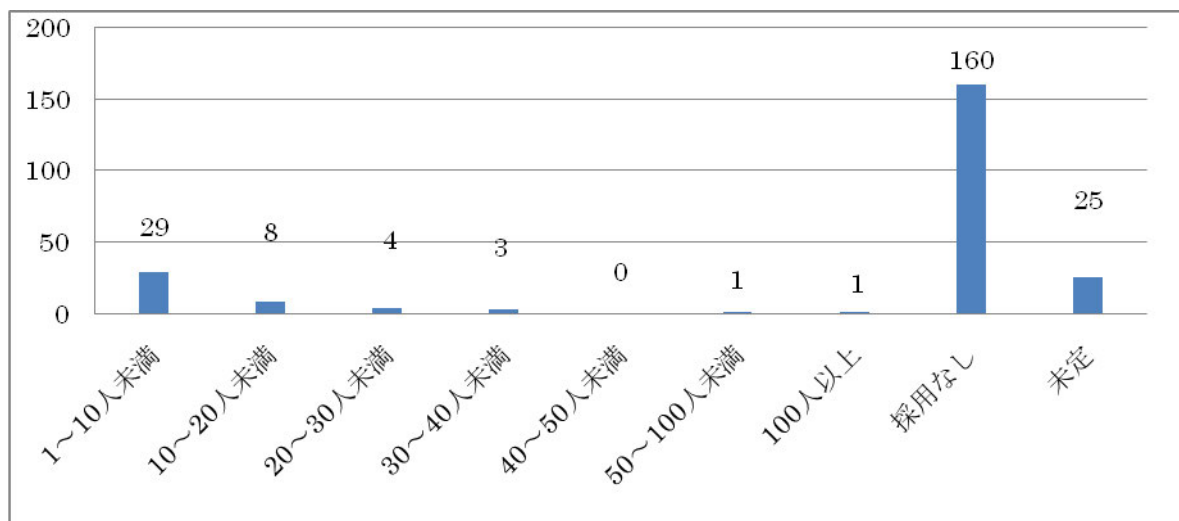
「高校卒」(技術系)については、回答のあった企業から「未定」を除いた238社のうち、「採用なし」73.9% (176社)、「1～10人未満」20.2% (48社)、「10～20人未満」2.9% (7社)の順となっています。

新規学卒者の採用数 (高校卒) (技術系)



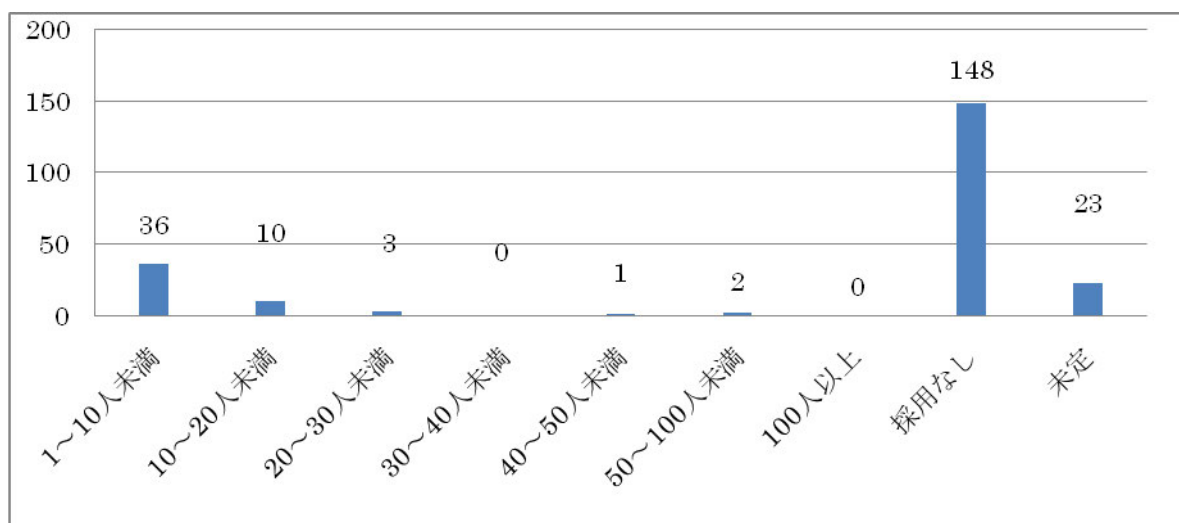
「大学・短大卒」（事務系）については、回答のあった企業から「未定」を除いた206社のうち、「採用なし」77.7%（160社）、「1～10人未満」14.1%（29社）、「10～20人未満」3.9%（8社）の順となっています。

新規学卒者の採用数（大学・短大卒）（事務系）



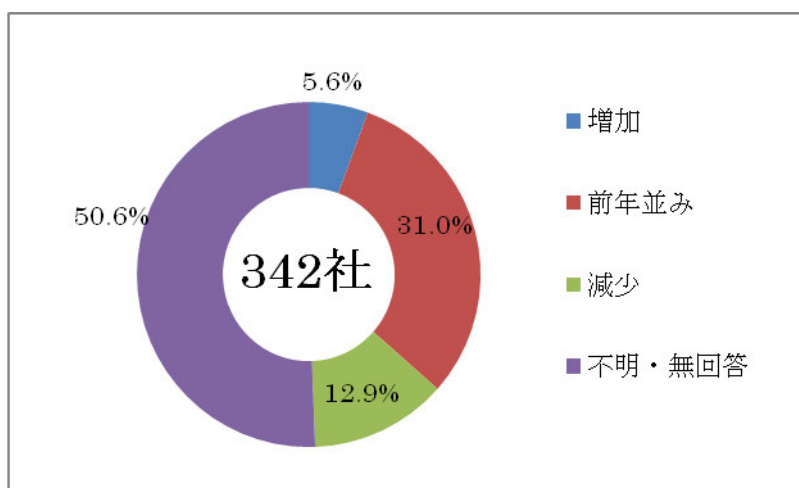
「大学・短大卒」（技術系）については、回答のあった企業から「未定」を除いた200社のうち、「採用なし」74.0%（148社）、「1～10人未満」18.0%（36社）、「10～20人未満」5.0%（10社）の順となっています。

新規学卒者の採用数（大学・短大卒）（技術系）



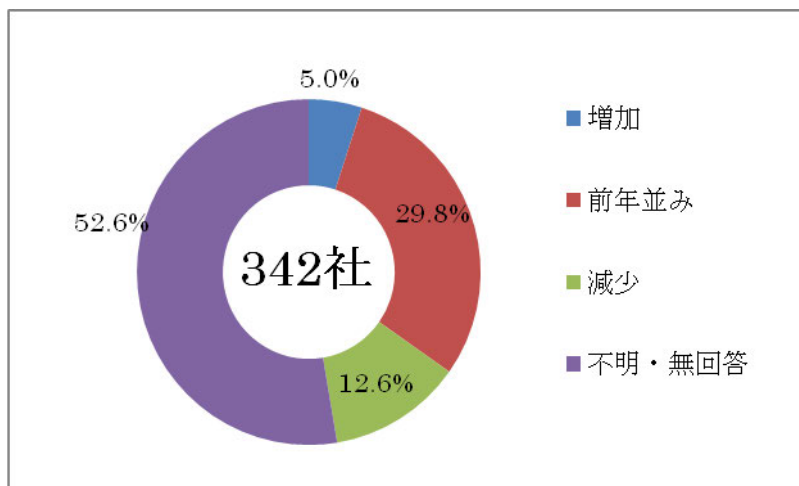
(2) 前年度の新規学卒者の採用数との比較について、「高校卒」(事務系)については、「増加」5.6% (19社)、「前年並み」31.0% (106社)、「減少」12.9% (44社)となっています。

前年度の新規学卒者の採用数との比較 (高校卒) (事務系)



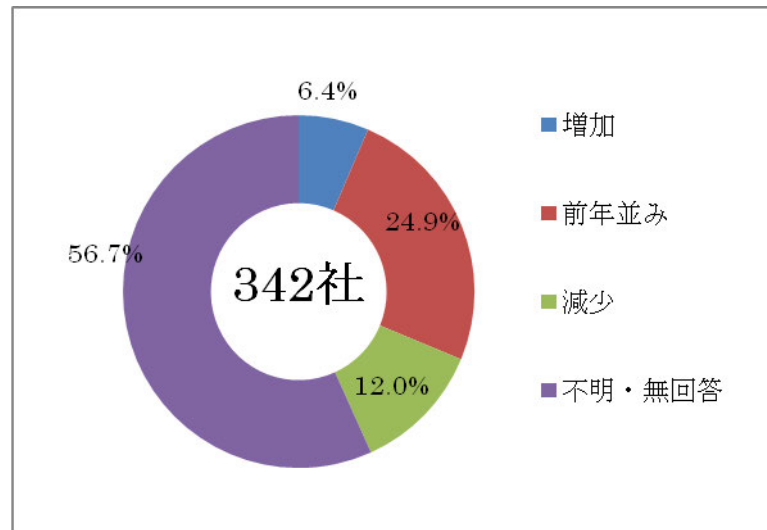
「高校卒」(技術系)については、「増加」5.0% (17社)、「前年並み」29.8% (102社)、「減少」12.6% (43社)となっています。

前年度の新規学卒者の採用数との比較 (高校卒) (技術系)



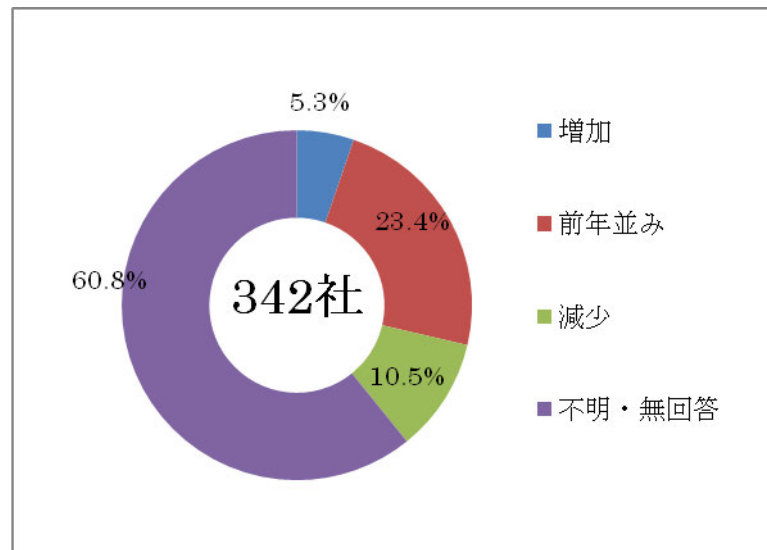
「大学・短大卒」(事務系)については、「増加」6.4%(22社)、「前年並み」24.9%(85社)、「減少」12.0%(41社)となっています。

前年度の新規学卒者の採用数との比較(大学・短大卒)(事務系)



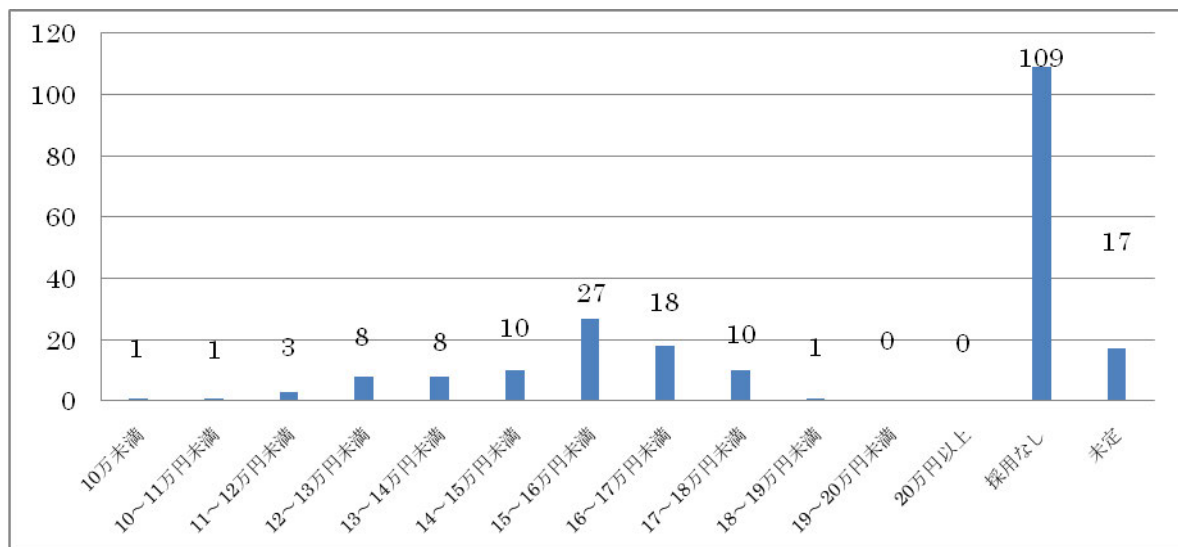
「大学・短大卒」(技術系)については、「増加」5.3%(18社)、「前年並み」23.4%(80社)、「減少」10.5%(36社)となっています。

前年度の新規学卒者の採用数との比較(大学・短大卒)(技術系)



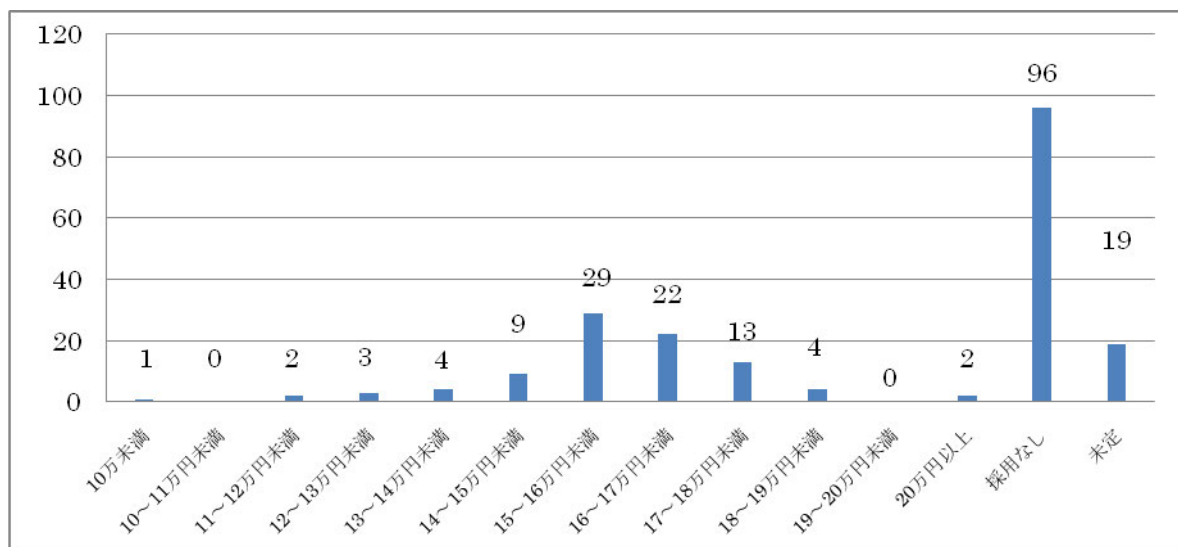
- (3) 新規学卒者の初任給について、「高校卒 [事務系]」については、回答のあった企業から「未定」を除いた196社のうち、「採用なし」55.6% (109社)、「15～16万円未満」13.8% (27社)、「16～17万円未満」9.2% (18社) の順となっています。

新規学卒者初任給 (高校卒 [事務系])



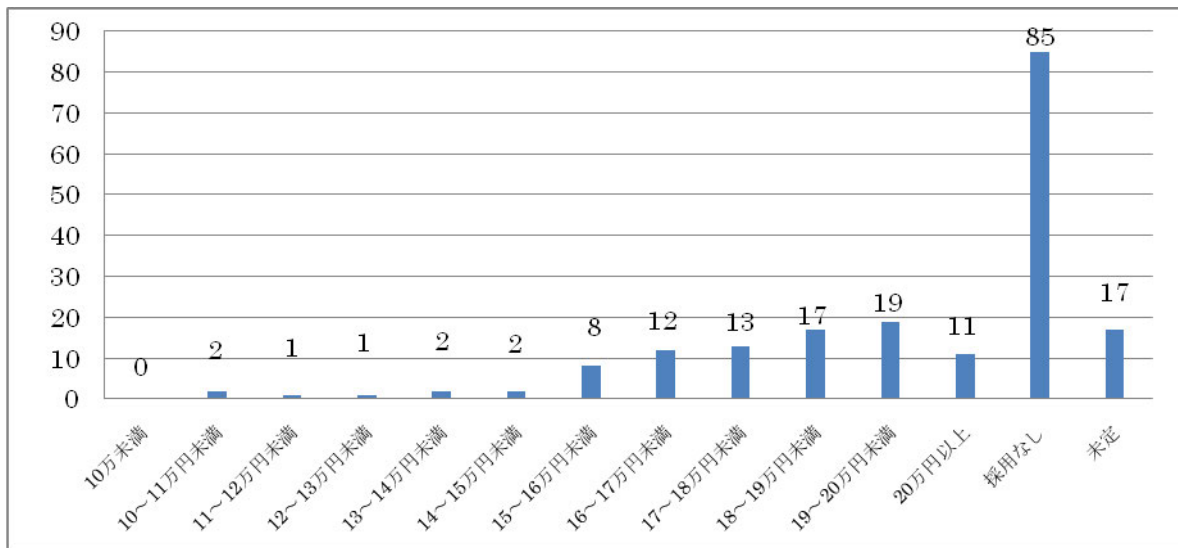
- 「高校卒 [技術系]」については、回答のあった企業から「未定」を除いた185社のうち、「採用なし」51.9% (96社)、「15～16万円未満」15.7% (29社)、「16～17万円未満」11.9% (22社) の順となっています。

新規学卒者初任給 (高校卒 [技術系])



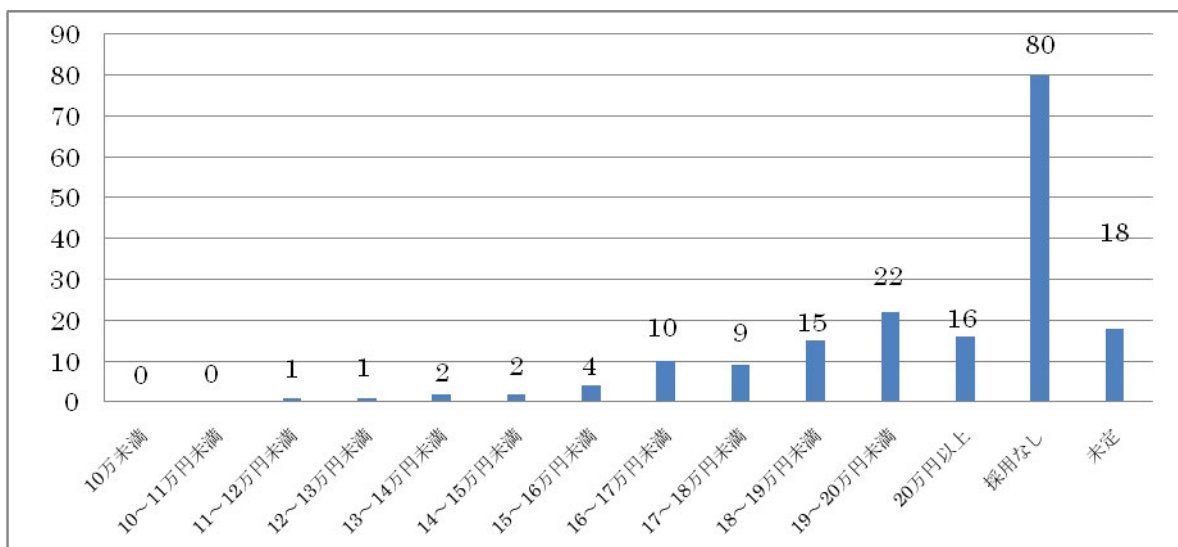
「大学・短大卒 [事務系]」については、回答のあった企業から「未定」を除いた 173 社のうち、「採用なし」49.1% (85 社)、「19～20 万円未満」11.0% (19 社)、「18～19 万円未満」9.8% (17 社) の順となっています。

新規学卒者初任給 (大学・短大卒 [事務系])



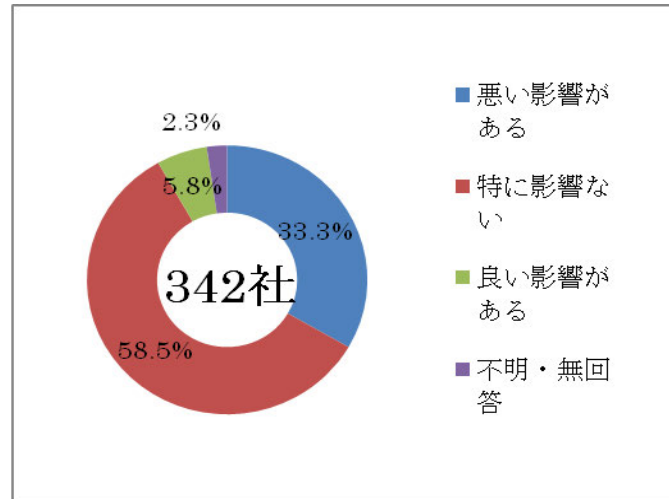
「大学・短大卒 [技術系]」については、回答のあった企業から「未定」を除いた 162 社のうち、「採用なし」49.4% (80 社)、「19～20 万円未満」13.6% (22 社)、「20 万円以上」9.9% (16 社) の順となっています。

新規学卒者初任給 (大学・短大卒 [技術系])

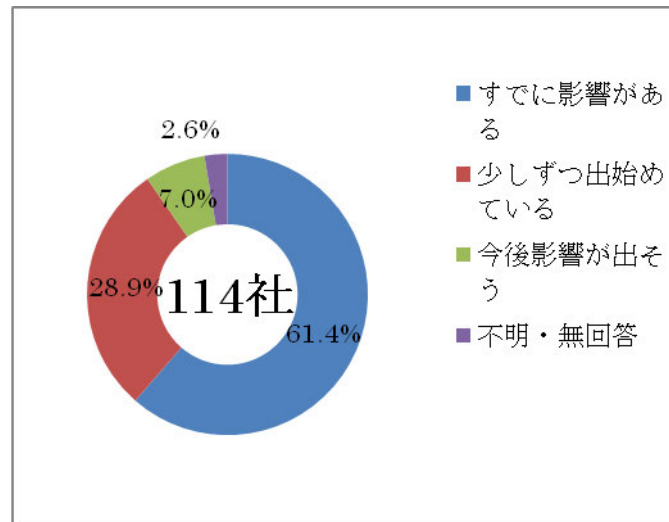


10. 円高

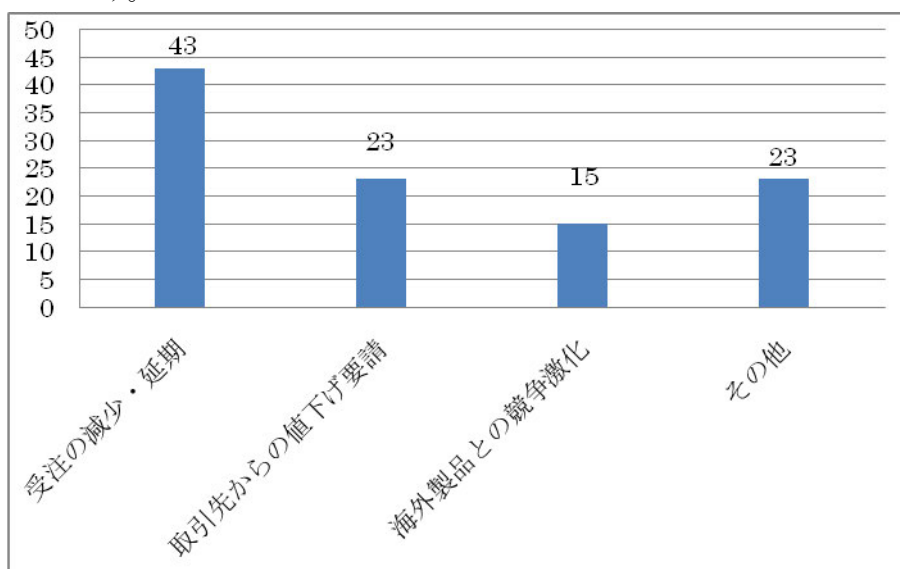
- (1) 円高の進行による経営への影響については、「悪い影響がある」33.3%(114社)、「特に影響ない」58.5%(200社)、「良い影響がある」5.8%(20社)となっています。



- (2) (「悪い影響がある」と回答された方のみ) その時期については、「すでに影響がある」61.4%(70社)、「少しずつ出始めている」28.9%(33社)、「今後影響が出そう」7.0%(8社)となっています。

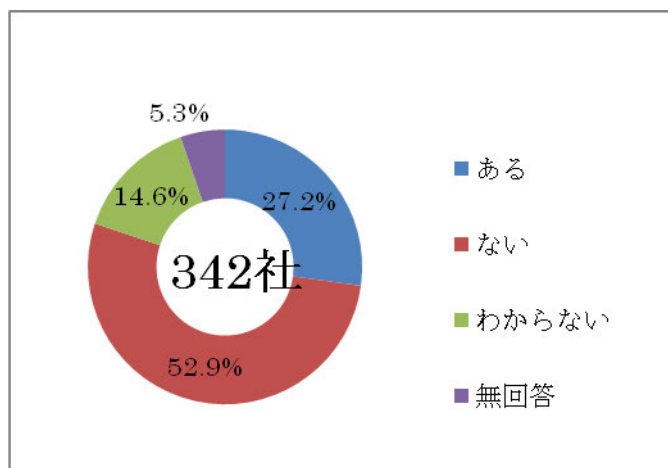


- (3) (「悪い影響がある」と回答された方のみ) 影響を受けている (または受けそうな) 内容については、「受注の減少・延期」37.7%(43社)、「取引先からの値下げ要請」20.2%(23社)、「海外製品との競争激化」13.2%(15社)となっています。

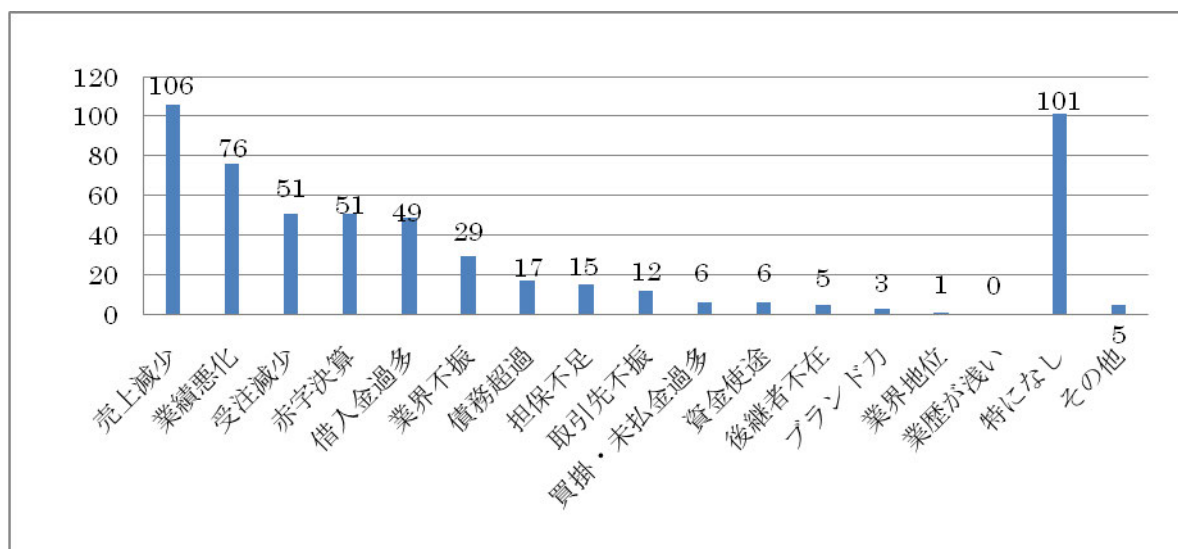


1.1. 資金調達

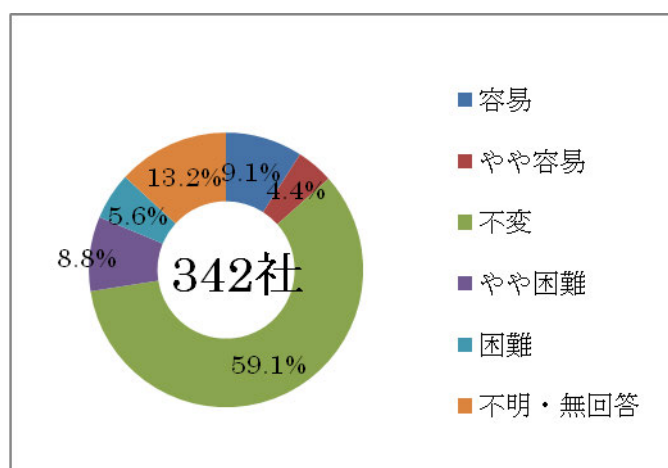
(1) 新規の借入、または借入の増額を行う必要については、「ある」27.2% (93社)、「ない」52.9% (181社) となっています。



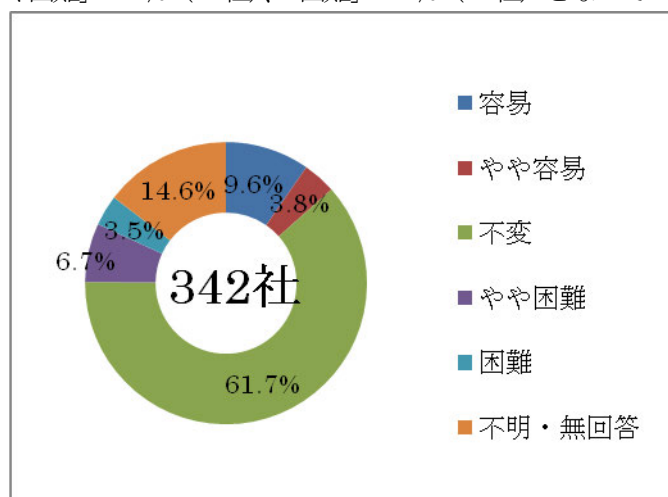
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった278社では、「売上減少」38.1% (106社)、「業績悪化」27.3% (76社)、「受注減少」・「赤字決算」18.3% (51社) の順となっています。(複数回答可)



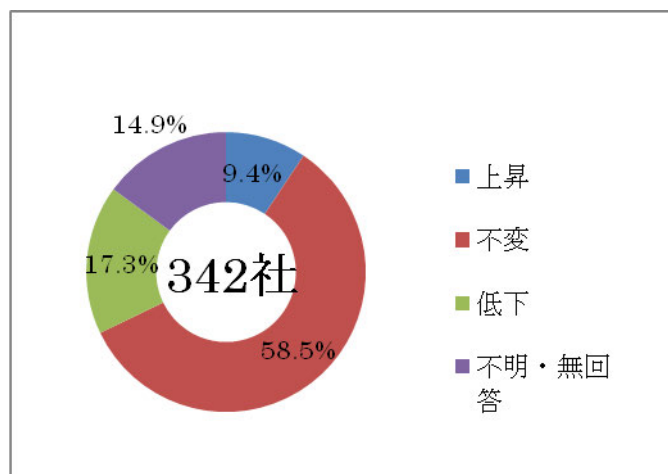
(3) 前期と比べた今期の長期資金借り入れ難度は、「容易」9.1% (31社)、「やや容易」4.4% (15社)、「不変」59.1% (202社)、「やや困難」8.8% (30社)、「困難」5.6% (19社) となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借入れ難度は、「容易」9.6% (33社)、「やや容易」3.8% (13社)、「不変」61.7% (211社)、「やや困難」6.7% (23社)、「困難」3.5% (12社)となっています。

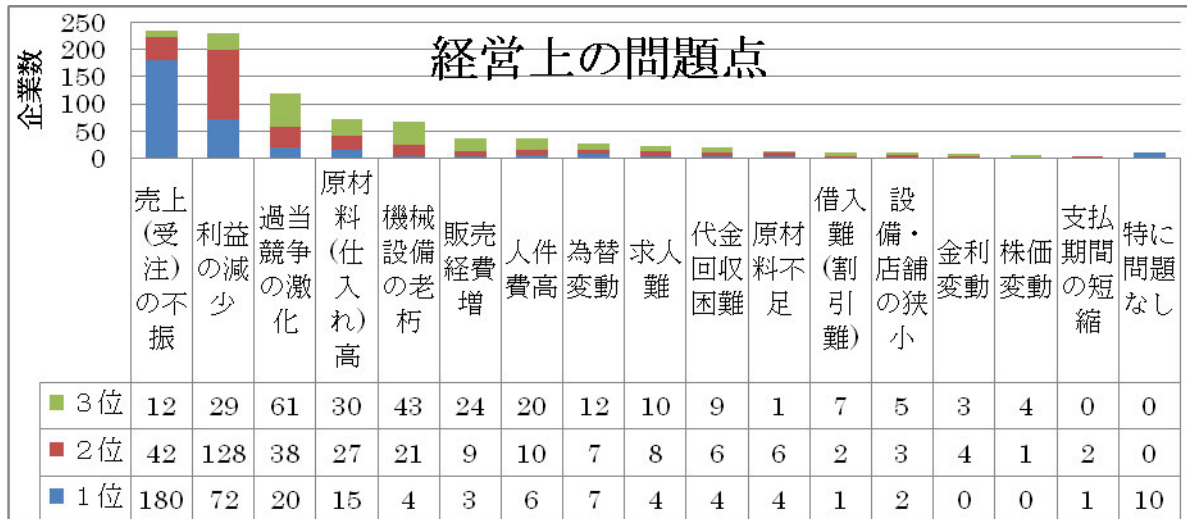


(5) 前期と比べた今期の借入れ金利は、「上昇」9.4% (32社)、「不変」58.5% (200社)、「低下」17.3% (59社)となっています。

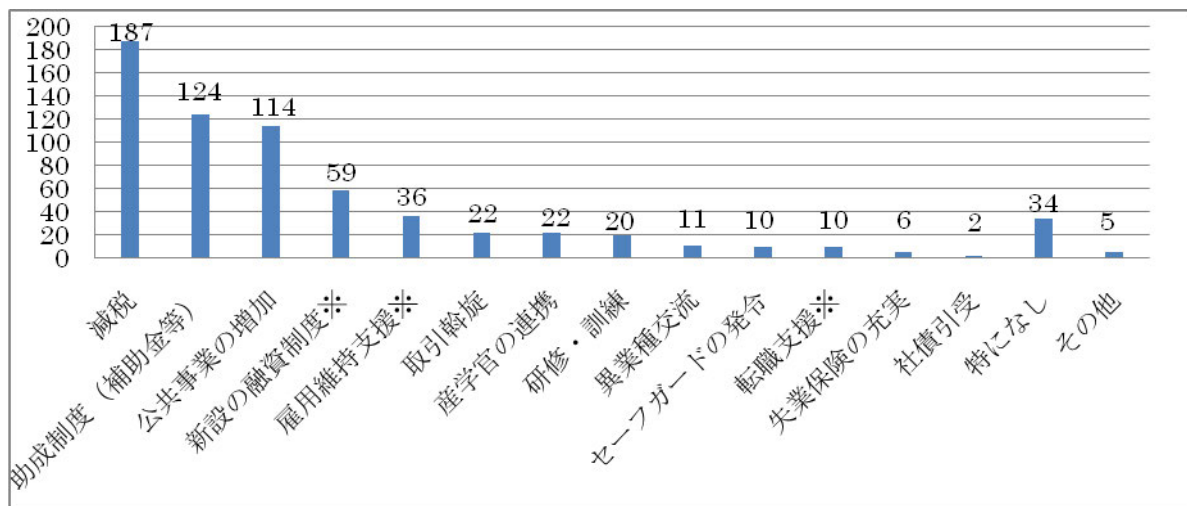


1 2. 経営上の問題

- (1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」234社、「利益の減少」229社、「過当競争の激化」119社の順となっています。(上位3項目選択)



- (2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」57.5% (187社)、「助成制度(補助金等)」38.2% (124社)、「公共事業の増加」35.1% (114社)の順となっています。(複数回答可)



- (3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」48.9% (149社)、「公共事業の増加」33.8% (103社)、「助成制度(補助金等)」20.0% (61社)の順となっています。(複数回答可)

